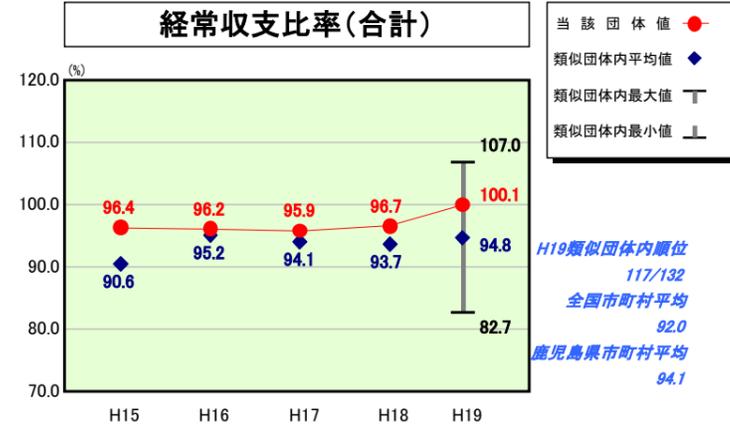
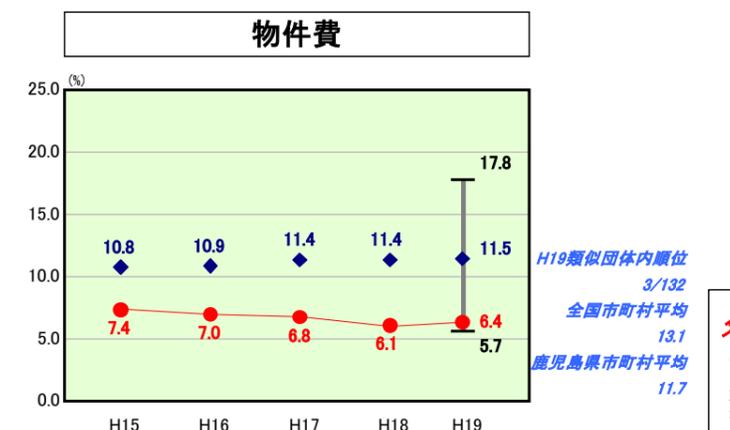
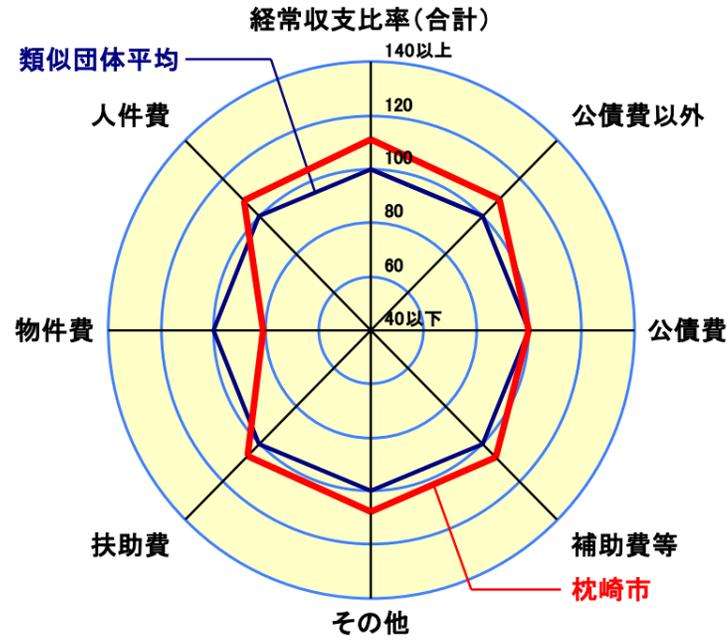
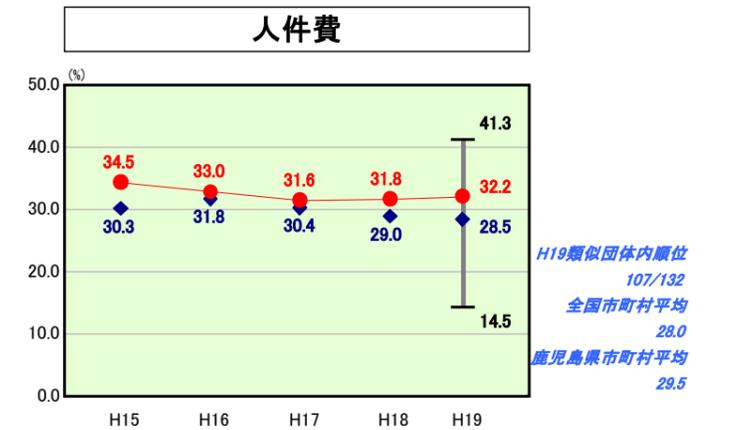
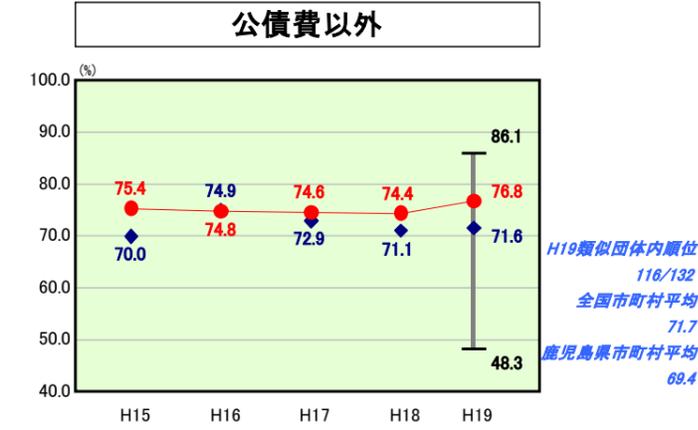


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	24,769人(H20.3.31現在)
面積	74.88 km ²
歳入総額	9,975,715千円
歳出総額	9,862,235千円
実質収支	113,475千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費 32.2%
 人件費の経常収支比率については、特別昇給や特殊勤務手当の見直しなどの給与制度の見直しを進めるとともに、嘱託員化等による職員数の削減、更には平成16年10月から職員給与の5%カットを実施してきたものの、定年退職者の増加による退職手当の影響などで増となった。しかし、集中改革プランの定員適正化計画を前倒しで実行していることから、今後はその効果が現れてくる見込みである。

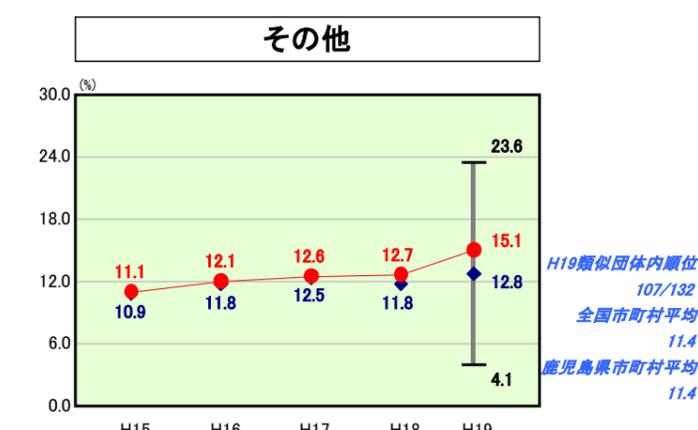
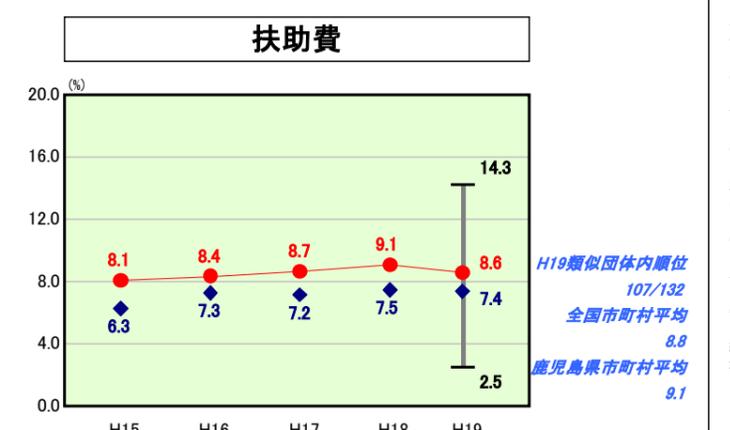
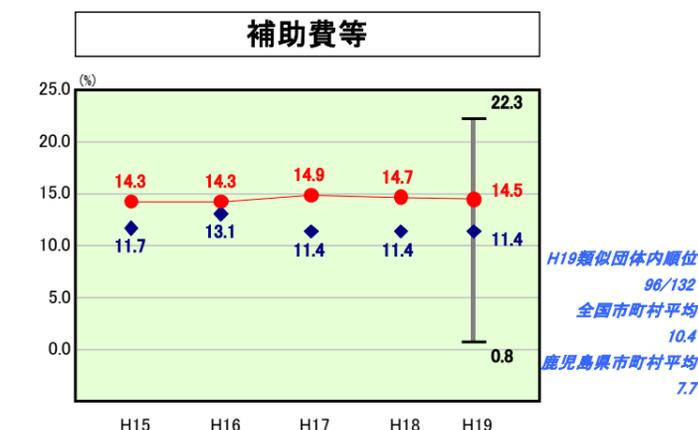
○物件費 6.4%
 物件費に係る経常収支比率については、毎年度徹底した事務事業の見直しを行ってきたことから減少傾向にあったが、衛生管理組合へ負担金として支出していたごみ収集運搬経費を直接市で支出するようになったことなどから増となった。今後は集中改革プラン等に基づいた行財政改革の取り組みを進め、更なる物件費の削減に努めていく。

○扶助費 8.6%
 扶助費に係る経常収支比率については、社会保障関係の対象者の増加や児童手当等の制度改正等により、類似団体の平均と比較しても高い水準にある。今後は、単独扶助費等についても制度面からの見直しを実施して比率の改善を図っていく。

○公債費 23.3%
 公債費に係る経常収支比率については、災害対策事業等の主要施策を推進してきたことから、類似団体の平均と比較すると若干高い水準にあるが、公債費負担適正化計画に基づいた取組みや公的資金補償金免除繰上償還制度を活用した高金利の地方債の繰上償還によって、今後はその効果が現れてくる見込みである。

○補助費等 14.5%
 補助費等に係る経常収支比率については、ごみ処理施設建設に係る衛生管理組合への負担金等の影響で、類似団体の平均と比較すると高い水準にあるが、これに係る負担金の支払いが平成23年度に終了することから、大幅な効果が現れてくる見込みである。

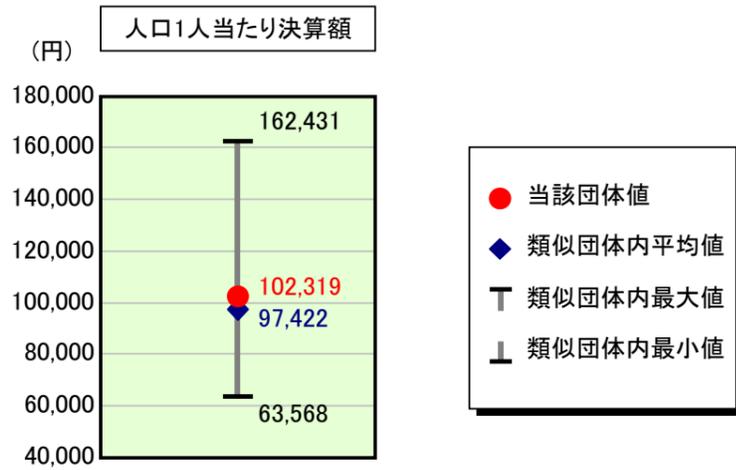
○その他 15.1%
 その他の経常収支比率については、繰入金において、下水道事業会計への繰入金が総額では減少したものの平成18年度から新たな繰出基準として創設された「分流式下水道等に要する経費」の影響で、経常経費であるところの繰出基準に基づく繰り出しが大幅な増となったことから類似団体の平均と比較しても高い水準となった。今後は集中改革プラン等に基づいた行財政改革の取り組みを進め、更なる経費の削減に努めていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 枕崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

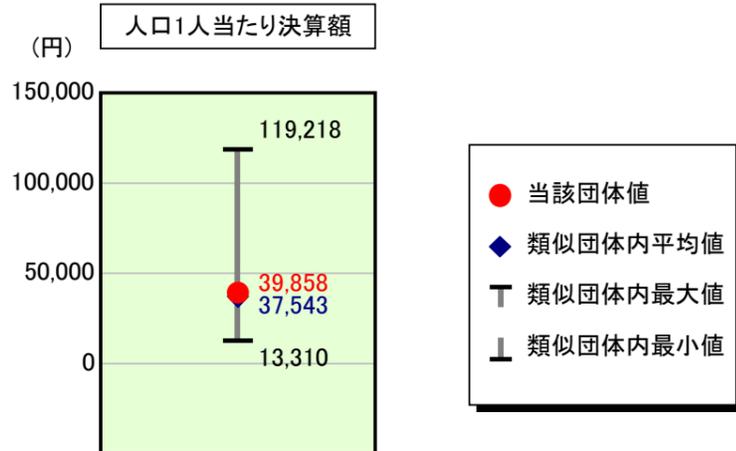
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,319,047	93,627	89,029	5.2
賃金(物件費)	6,488	262	4,561	▲ 94.3
一部事務組合負担金(補助費等)	316,563	12,781	9,909	29.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,868	4,516	3,488	29.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112,376	4,537	1,823	148.9
▲退職金	▲ 331,994	▲ 13,404	▲ 11,853	13.1
合計	2,534,348	102,319	97,422	5.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.85	9.75	0.10
ラスパイレス指数	95.8	95.6	0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

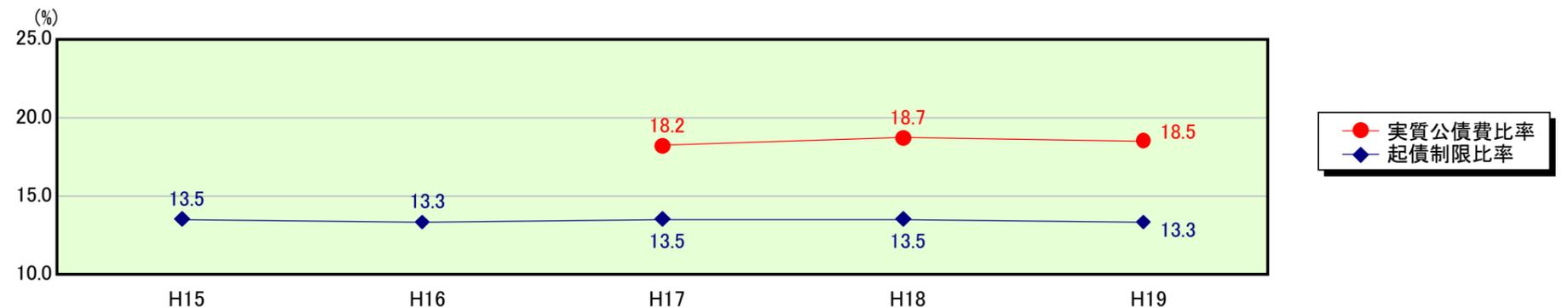


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,487,896	60,071	60,275	▲ 0.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	251,187	10,141	14,851	▲ 31.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	378,775	15,292	4,562	235.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,252	1,141	2,366	▲ 51.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,767	71	39	82.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,160,626	▲ 46,858	▲ 44,584	5.1
合計	987,251	39,858	37,543	6.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

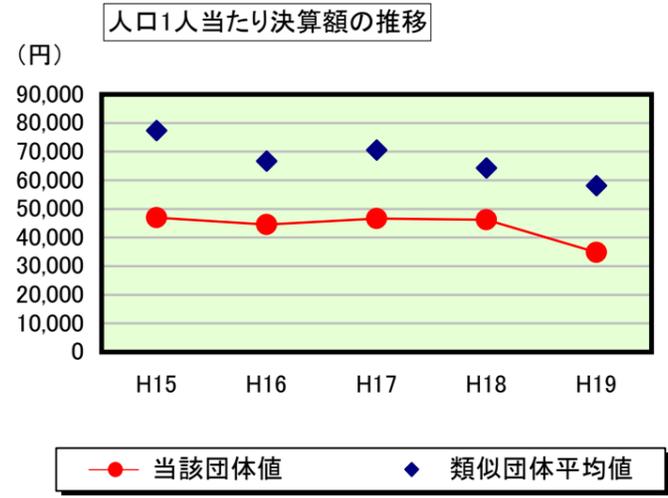
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 枕崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,219,935	46,942	▲ 21.9	77,376	▲ 14.9	▲ 7.0
うち単独分	852,401	32,800	▲ 17.7	38,485	▲ 19.2	1.5
H16	1,149,485	44,566	▲ 5.1	66,667	▲ 13.8	8.7
うち単独分	777,227	30,133	▲ 8.1	29,927	▲ 22.2	14.1
H17	1,190,922	46,642	4.7	70,563	5.8	▲ 1.1
うち単独分	859,350	33,656	11.7	38,225	27.7	▲ 16.0
H18	1,163,213	46,185	▲ 1.0	64,305	▲ 8.9	7.9
うち単独分	915,079	36,333	8.0	34,136	▲ 10.7	18.7
H19	861,803	34,794	▲ 24.7	58,137	▲ 9.6	▲ 15.1
うち単独分	699,375	28,236	▲ 22.3	29,406	▲ 13.9	▲ 8.4
過去5年間平均	1,117,072	43,826	▲ 9.6	67,410	▲ 8.3	▲ 1.3
うち単独分	820,686	32,232	▲ 5.7	34,036	▲ 7.7	2.0